



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社くふうカンパニーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4376 URL <https://kufu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 穂田 誉輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 (氏名) 菅間 淳 TEL 03-6264-2323
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	3,454	5.8	63	—	77	—	△78	—
2024年9月期第1四半期	3,263	△33.2	△117	—	△138	—	△204	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 △91百万円 (—%) 2024年9月期第1四半期 △237百万円 (—%)
EBITDA 2025年9月期第1四半期 346百万円 (156.8%) 2024年9月期第1四半期 134百万円 (△80.3%)
「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものであります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△1.32	—
2024年9月期第1四半期	△3.54	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	18,386	12,049	57.4
2024年9月期	18,875	12,169	56.8

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 10,546百万円 2024年9月期 10,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	14,000	△9.9	500	△20.9	1,600	△6.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 株式会社RETRIP
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	59,887,595株	2024年9月期	59,887,595株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	98,615株	2024年9月期	98,222株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	59,789,364株	2024年9月期1Q	57,912,353株

(注) 当社の一部の連結子会社は、株式給付信託型ESOPを導入しており、株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは“「くふう」で暮らしにひらめきを”を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主体的な意思決定や行動に繋がる価値提供を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は3,454百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期は営業損失117百万円）、経常利益は77百万円（前年同四半期は経常損失138百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失204百万円）となりました。

なお、サービス連携の強化、業務の効率化並びに組織の活性化に向けた組織再編を進め、毎日の暮らし事業を構成する株式会社ロゴガイドと株式会社くふうAIスタジオを2025年1月1日付で統合いたしました。グループにおける中核事業である毎日の暮らし事業を営む統合会社の商号を「株式会社くふうカンパニー」とし、2024年12月31日付で当社の商号を「株式会社くふうカンパニーホールディングス」に変更しております。

報告セグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。また、当第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを実施しており、当第1四半期連結累計期間の分析は変更後の区分に基づいております。

<毎日の暮らし事業>

当事業は主に、株式会社ロゴガイド（現株式会社くふうカンパニー）によるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」、株式会社くふうAIスタジオ（現株式会社くふうカンパニー）によるオンライン家計簿サービス「Zaim」等の事業で構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、「トクバイ」導入店舗の開拓においては、営業強化やサービス提供方法の多様化の実施等により有料掲載店舗数が増加しました。また、旅行・おでかけメディア「RETRIP」を運営する株式会社RETRIPを株式会社くふうAIスタジオ（現株式会社くふうカンパニー）に統合し、組織再編を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における毎日の暮らし事業の売上高は715百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は146百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

<ライフイベント事業>

当事業は主に、株式会社くふう住まいコンサルティングによる各種コンサルティング事業及び自社施工事業、株式会社くふう住まいによる住宅・不動産専門メディア及び相談サービス、事業者向けSaaSツール、買取再販・仲介サービス等の住まい領域の事業、並びに株式会社くふうウェディングによるウェディング総合情報メディア、結婚式プロデュースサービス等の結婚領域の事業で構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、住まい領域は、株式会社くふう住まいコンサルティングが提供する各種コンサルティング事業については、工務店からのロイヤリティ収入等が増加し、受注も堅調に推移いたしました。株式会社くふう住まいが提供する相談サービスについては、新規出店など販売拠点拡大に注力いたしました。結婚領域は、メディア事業は式場向けサービスの拡充により増収となり、結婚式プロデュース事業は施行件数や受注が堅調に推移し、利益を創出しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるライフイベント事業の売上高は2,007百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は174百万円（前年同四半期比459.4%増）となりました。

<投資・インキュベーション事業>

当事業は主に、当社や株式会社くふうキャピタルによる投資事業、株式会社Seven Signatures Internationalによる富裕層向けコンサルティングサービス、株式会社キッズスターによる子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」、株式会社くふうしずおかによる地域情報メディア・サービス、株式会社ゴールドエッグスによるスポーツ型のアミューズメントパーク施設「ニンジャ☆パーク」の運営等で構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの企業価値を高める出資及びM&A等の検討を継続して進めました。また、株式会社Seven Signatures International及び株式会社キッズスターの事業が収益貢献いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における投資・インキュベーション事業の売上高は763百万円（前年同四半期比79.1%増）、営業利益は109百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,386百万円となり、前連結会計年度末と比較し489百万円減少しました。これは主に営業投資有価証券が269百万円増加した一方で、現金及び預金が580百万円減少したことによるものであります。

負債は6,337百万円となり、前連結会計年度末と比較し368百万円減少しました。これは主に短期借入金が112百万円、長期借入金が143百万円減少したことによるものであります。

純資産は12,049百万円となり、前連結会計年度末と比較し120百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が93百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月14日の「2024年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,505	6,925
売掛金	1,125	1,142
商品	64	72
仕掛品	93	169
原材料及び貯蔵品	13	9
販売用不動産	1,483	1,392
営業投資有価証券	1,691	1,961
その他	836	703
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	12,805	12,367
固定資産		
有形固定資産	472	491
無形固定資産		
のれん	3,459	3,288
その他	1,015	1,108
無形固定資産合計	4,474	4,397
投資その他の資産		
繰延税金資産	618	618
その他	576	584
貸倒引当金	△87	△86
投資その他の資産合計	1,107	1,117
固定資産合計	6,055	6,005
繰延資産		
株式交付費	14	13
繰延資産合計	14	13
資産合計	18,875	18,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	696	586
短期借入金	1,868	1,755
1年内返済予定の長期借入金	640	619
資産除去債務	2	—
未払法人税等	96	144
契約負債	1,198	1,118
ポイント引当金	4	4
訂正関連費用引当金	45	45
その他	648	725
流動負債合計	5,201	4,999
固定負債		
長期借入金	1,046	903
資産除去債務	102	113
繰延税金負債	56	39
株式給付引当金	85	82
その他	213	198
固定負債合計	1,504	1,337
負債合計	6,705	6,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	30	30
資本剰余金	8,635	8,625
利益剰余金	2,047	1,968
自己株式	△32	△32
株主資本合計	10,680	10,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△62
為替換算調整勘定	3	15
その他の包括利益累計額合計	34	△46
新株予約権	3	2
非支配株主持分	1,451	1,500
純資産合計	12,169	12,049
負債純資産合計	18,875	18,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,263	3,454
売上原価	1,430	1,575
売上総利益	1,833	1,879
販売費及び一般管理費	1,950	1,815
営業利益又は営業損失(△)	△117	63
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	19
持分法による投資利益	0	—
その他	7	5
営業外収益合計	8	25
営業外費用		
支払利息	10	8
株式交付費償却	—	1
支払手数料	6	0
為替差損	10	—
その他	3	0
営業外費用合計	30	11
経常利益又は経常損失(△)	△138	77
特別利益		
事業譲渡益	36	—
株式給付引当金戻入益	1	1
その他	0	0
特別利益合計	37	1
特別損失		
固定資産除却損	29	2
特別退職金	—	0
特別損失合計	29	2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△130	77
法人税、住民税及び事業税	83	121
法人税等調整額	28	0
法人税等合計	111	121
四半期純損失(△)	△242	△44
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	33
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△204	△78

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）
四半期純損失（△）	△242	△44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△62
為替換算調整勘定	△3	15
その他の包括利益合計	4	△46
四半期包括利益	△237	△91
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△200	△125
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	毎日の 暮らし 事業	ライフ イベント 事業	投資・イン キュベーション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	696	2,150	373	3,220	—	3,220
その他の収益	—	0	42	43	—	43
外部顧客への売上高	696	2,150	416	3,263	—	3,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	75	0	10	86	△86	—
計	772	2,150	426	3,350	△86	3,263
セグメント利益又は損失 (△)	191	31	△48	174	△291	△117

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益213百万円及び全社費用△285百万円、セグメント取引消去△60百万円、のれんの償却額△150百万円、未実現利益の調整額△9百万円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの経営支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社（現株式会社くふう住まいコンサルティング）が株式会社ゴールドエッグスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、ライフイベント事業セグメントにおいて、のれん568百万円が発生しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	毎日の 暮らし 事業	ライフ イベント 事業	投資・イン キュベーシ ョン事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	689	2,007	735	3,432	—	3,432
その他の収益	—	—	21	21	—	21
外部顧客への売上高	689	2,007	757	3,454	—	3,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	—	6	31	△31	—
計	715	2,007	763	3,486	△31	3,454
セグメント利益	146	174	109	430	△366	63

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益324百万円及び全社費用△341百万円、セグメント取引消去△184百万円、のれんの償却額△164百万円、未実現利益の調整額△0百万円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの経営支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しを行い、「毎日の暮らし事業」に計上していた株式会社キッズスター及び株式会社くふうしずおかの事業、「ライフイベント事業」に計上していた株式会社Seven Signatures International及び株式会社ゴールドエッグスの事業を「投資・インキュベーション事業」のセグメントの区分に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績を管理可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、各事業会社が持株会社に対して負担する経営支援料のうち、各セグメントにおいて管理可能な費用に限定してセグメント別に直課することとし、従来販売費及び一般管理費に含めていた管理不能な費用については、営業外費用として表示することといたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後のセグメント利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを開示しております。当該変更により、組替前に比べて「毎日の暮らし事業」のセグメント利益が27百万円増加、「ライフイベント事業」のセグメント利益が22百万円増加、「投資・インキュベーション事業」のセグメント利益が9百万円増加し、それぞれのセグメント間取引として調整額にて相殺消去されていることから連結財務諸表への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	94百万円	112百万円
のれんの償却額	157百万円	170百万円